

米国を翻弄したイランの非対称戦

我が国をはじめ列国の防衛政策に及ぼす影響は甚大

樋口 譲次

○イランの対米基本戦略は非対称戦

イランのセイエド・アッバス・アラグチ外相は、「我々は東と西の近隣国における米国の敗北を 20 年かけて研究してきた。そして、それに応じて教訓を取り入れてきた」と 3 月 1 日の自身の X で表明した。その上で「米イスラエルによる）首都での爆撃は、我々の戦争遂行能力に何ら影響を与えない」と述べた。

この発言は、アフガニスタンとイラクでの米軍の軍事的行き詰まりや撤退を具に研究し、自国の安全保障・防衛の教訓として取り入れたことを意味するものだ。その教訓を踏まえた答えが、世界最大の軍事力を有する米国に対する「非対称戦 (asymmetric warfare)」戦略の採用である。それは、決して周皮的・付随的なものではなく、イラン戦略の中核をなす構想である。

非対称戦は、戦略・戦術、軍事力・兵器等において、交戦する両者の間に大幅な違いがある戦いにおいて、相手との違いを活用し戦いを優位に導く方策のこと。敵の強みを回避し弱点・脆弱性を突く戦い方で、いわゆる弱者が強者を倒す戦法といわれる。

一般的に、相手の弱点となる異種の兵器技術（空母に対する潜水艦・機雷（水中戦）、対艦ミサイル）、運用（機動戦に対する消耗戦・陣地戦）、形態（通常戦に対するゲリラやテロなどの特殊戦）、戦争継続期間（短期決戦に対する長期持久戦）などの非対称性を活用する戦い方である。（『時事用語辞典』（2008/03）の「非対称戦」（中村好寿記）を筆者が一部補正）

イランの軍事力は、核保有国で、大規模かつ最も先進的兵器システムを備えた米国やイスラエルより明らかに劣っている。

軍事バランスが著しく不均衡であることから、イランは米国などの意思決定プロセスや民意、法的・倫理的な規制、高額な精密誘導兵器システム、兵站などを巡る弱点や脆弱性を追求する非通常型の戦い方を強いられる一方、的確な戦略的判断に基づき積極的にそう選択したのである。

その具体的な方策は、ミサイル・ドローンやサイバー戦重視、消耗戦・長期戦の強要、代理勢力ネットワークの活用、坑堪性 (resilience) ある防衛体制、経済・金融戦争などである。

○対米戦争におけるイランの非対称戦

ミサイル・ドローンやサイバー戦重視

イランは、米イスラエルの高性能航空機や精密誘導兵器、空母打撃群を基幹とする海軍・海兵隊チームなどと対称な部隊・兵器システムで対抗しようとするのではなく、短・中距離弾道ミサイルと無人航空機（ドローン）群を組み合わせ、イスラエルや中東の米軍基地・施設、さらにサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）、カタールなど米友好国（湾岸諸国）を攻撃の標的としている。

湾岸諸国への攻撃は、戦争の拡大に伴うコストを引き上げ、米国に対し戦争終結の働き掛けを促す狙いがあると見られている。

また、イランは、米イスラエル関連インフラを標的とした破壊的サイバー攻撃を活発化させている。イラン情報治安省（MOIS）との関連が指摘されるハッカー集団ハンダラ（Handala）によるカシュ・パテル米連邦捜査局（FBI）長官の個人メール流出や米医療機器大手へのサイバーゲリラなどの報復攻撃によって外交的解決を求める圧力を強めている。

消耗戦・長期戦の強要

2月28日に米イスラエルによるイラン攻撃が始まって以来、前記の通り、イランはイスラエルと湾岸地域の米軍基地・施設などを標的とした弾道ミサイルとドローン群を相次いで発射した。

その攻撃の狙いは、イスラエルと米国の迎撃ミサイル備蓄を枯渇させる消耗戦にあると見られている。

イランは、弾道ミサイル、巡航ミサイル、そしてドローン（無人航空機システム：UAS）などを開発運用している。宇宙発射体も開発中の模様だ。

4月3日付の米CNNは、米情報機関の最近の評価によって「（イランの）ミサイル発射装置のおよそ半数は依然として無傷で、片道攻撃ドローン（シャヘド136）も数千機残存していることが分かった」と報道した。

このように、イランのドローン能力の約半分に当たる数千機のドローンが残存し、沿岸防衛用の巡航ミサイルも大部分が無傷であるという。

一方、米軍とイスラエル国防軍（IDF）は、イランへの攻撃やイランのミサイル・ドローンの迎撃に高価なミサイルを使用している。

イランのシャヘド・ドローン1機の価格は2万ドルから3万5千ドルであるが、それや弾道ミサイルを迎撃するパトリオット（PAC-3）や終末高高度防衛ミサイル（THAAD）システムは、ミサイル1発当たり数百万ドルの費用が掛かる。

その結果、米国はイラン戦争に1日約20億ドルを費やしていると報じられており、戦争継続に反対する国内世論が高まっている。また、今後戦争が長期化すれば迎撃ミサイル

が完全に枯渇しかねないと懸念されている。

これらを見越してイランは、米国に消耗戦を仕掛け、依然として優位を獲得する態勢を維持していると思われる。

そしてイランは、約 8 年 9 カ月にわたるイラク戦争や 20 年にも及ぶ西側からの経済制裁の教訓を踏まえ、疲弊に耐える持久戦こそが勝機を見出す戦略と考え、米国を長期的な消耗戦に引き込み、戦争コストや政治的負担を高めて体制の生き残りを図る覚悟を決めているようだ。

坑堪性 (resilience) ある防衛体制

イラン (正式にはイラン・イスラム共和国) の軍事組織は、最高指導者のモジタバ・ハーメネイ氏を最高司令官とし、軍隊は「共和国軍 (IRIA)」と「イスラム革命防衛隊 (IRGC)」の二つから構成されている。

IRIA は、国家防衛を主任務とするいわゆる「国軍」である。

IRGC は、最高指導部直属の軍事組織で、もともと「革命政権の維持とクーデターの防止」を目的とする、いわば「親衛隊」であったが、同隊の方が組織力を強めていくなか、IRIA よりも軍として存在・役割の比重を高めている。

IRGC は、1979 年のイラン革命後に創設されたことから、軍中枢への攻撃によって組織が麻痺する恐れがある単一の指揮系統に権力を集中させるのではなく IRIA と並行軍事組織とし、防衛体制を複数の地域的かつ半独立的な階層に組織化している。

その狙いは、イランの指揮系統を武力によって解決することを困難にすることと、イランを正規防衛、非正規戦、地域動員、長期消耗戦が重なり合う多層的戦場に代えることによって、戦争の迅速な解決を困難にすることにあるという。

米イスラエル軍によるイラン全土にわたる広範・熾烈な破壊作戦によっても、イランの軍事能力が急速に衰えない理由がこの辺りにありそうだ。

加えて、この防衛体制が米イスラエルの先制攻撃に耐え、一定の報復能力を維持しているのは、地下に分散配置された強化施設によって防護され、支えられているからと見られている。

代理勢力ネットワークの活用

イランは 1979 年の革命以降、武器・資金や訓練を提供し、イデオロギー的理念を注入して米イスラエルに対抗する「抵抗の枢軸」といわれる代理勢力を養成し、自らの直接介入・対決を避けつつ代理勢力ネットワークを活用して地域影響力を拡大してきた。

それらが、パレスチナ自治区ガザのイスラム武装組織ハマス、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラ、イラクのシーア派民兵組織カタイブ・ヒズボラ、イエメンの反政府勢力フーシ派などである。

今般のイラン戦争でも、代理勢力ネットワークがイランの動きに合わせて策動した。

ハマスは、壊滅状態であるが、ヒズボラはイスラエル北部にロケット弾を発射し、停戦違反を巡り双方の応酬が激化した。イスラエルは、レバノン南部を空爆するとともに、地上部隊を投入してその占領に乗り出した。

イラクでも、カタイブ・ヒズボラが報復攻撃への加勢を表明し、同国北部の米軍施設近くで複数の爆発が起きたのは同組織によるものと見られている。

フーシ派も、米イスラエルのイラン攻撃は「イスラム強国に対する不当で残忍な犯罪行為だ」との声明を出し、米軍施設を攻撃する構えを見せ、各地の武装組織に共闘を呼び掛けている。フーシ派の介入は、ホルムズ海峡の封鎖に加え、アデン湾、紅海の海上交通路を脅かす可能性があるとして恐れられている。

こうして、米イスラエルは「抵抗の枢軸」への対応を求められ、宿敵イランに向けるべき戦力を削がれるとともに、戦火が地域全域に拡大することから戦争の終結を複雑・困難にする可能性が高まっている。

経済・金融戦争

イランは、世界の石油・天然ガスやその他のエネルギー製品の約 20%が通過するホルムズ海峡を事実上封鎖した。

これによって、イラン戦争は世界的な経済戦争へと拡大し、米イスラエルの当事国のみならず、世界的経済ショックを引き起こした。

原油価格の高騰・変動は激しく、世界的にエネルギー危機への懸念が高まっている。特に、海峡を通過する石油および石油製品の 80%以上が送られるアジアに及ぼす影響が顕著だ。

またイランは、観光や商業活動を重要な収入源とする湾岸諸国の空港や海水淡水化プラントといった民間インフラを標的としており、地域の経済・社会活動にも重大な影響を及ぼしている。

そのため、本戦争が国際法違反であることを含め、米イスラエルに対する世界的な批判が渦巻く事態になっており、外交戦や情報戦、心理戦などにおいて両国を国際的に不利な立場に追い込んでいる。

他方、イランは、世界金融に対する戦争も仕掛けている。

イラン革命防衛隊 (IRGC) は、イランの銀行が攻撃を受けたと主張し、その報復として湾岸地域にある米イスラエルと関係のある経済センターや銀行を攻撃すると脅迫した。

それ以来、カタールのシティバンクや HSBC ホールディングス (イギリス・ロンドンに本拠を置く世界最大級の金融機関グループ) など多くの銀行が閉鎖を余儀なくされ、世界金融の安定性を脅かしている。

また、イスラエルの複数都の都市や湾岸諸国の一部に拠点を置いている Google、Microsoft、Palantir、IBM、Nvidia、Oracle といった大手 IT 企業やクラウドサービスの

ためのオフィスやインフラに対しても、イランが攻撃をちらつかせて混乱に拍車を掛けている。

このように、イランは、軍事以外の領域にまで非対称戦を拡大し、米イスラエルが仕掛けた戦争の逆手を取って、両国を翻弄している。

○イランの非対称戦が今後の防衛政策に及ぼす影響

米国

4月22日付米海軍協会（USNI）ニュースによると、米太平洋軍司令官サミュエル・パパロ提督は、21日の米上院軍事委員会の公聴会でイラン戦争の教訓について証言した。

同氏は、イラン戦争はインド太平洋から資源を奪い、「限られた量」の兵器を使用しているが、「中央軍（CENTCOM）の部隊が行っている戦闘経験に代わるものはありません」と述べ、最終的にインド太平洋地域の防衛力を強化する貴重な教訓をもたらしている、と証言した。

なお、前掲の「イラン戦争はインド太平洋から資源を奪い…」とは、米カルフォルニア州・サンディエゴを拠点とするエイブラハム・リンカーン空母打撃群と、日本配備の強襲揚陸艦 **LHA-7**「トリポリ」（米海軍佐世保基地）とそれに乗艦する沖縄に駐留する第3海兵機動展開部隊（IIIMEF）隷下の第31海兵機動展開隊（MEU）の中東派遣などを指している。

パパロ氏は、米国がイラン紛争に基づいて「非対称戦争」に関する知見を深めているのと同様に、中国も台湾を念頭に「エピック・フューリー作戦（Operation Epic Fury：壮絶な怒り作戦）」を研究していると指摘した。

同氏は、「中国は、小型で低コストの兵器が重要な地理的領域を脅かす力を持っていることを認識していると思うし、我々も同様だ」「それを最も早く実行に移す者が、間違いなく21世紀に最も優れた存在になるだろう」と述べ、イランがドローン攻撃や機雷の脅威でホルムズ海峡を封鎖したことに言及した。

また、パパロ氏は、別の会合で、ウクライナと中東の作戦が「備蓄を食いつぶしている」とし、「弾薬庫の深さに不満がある」と述べ、米国の兵器・弾薬の備蓄量についても懸念を表明した。

そして、議会と防衛産業に通常兵器と弾薬の生産を支援し、増強するよう促すとともに、より迅速に小型低コストの兵器を生産できる可能性のある中小企業におけるイノベーションを奨励する旨訴えた。

台湾

「非対称戦略」を重視する台湾が、イラン戦争を注視しているのは間違いない。台湾軍は、圧倒的な中国軍に対し非対称戦をもって対抗する構えであり、米国もそれを推奨している。

台湾軍は、巨大な中国軍に対し全土にくまなく配備した精密攻撃兵器、機動・分散型小型兵器、無人システム等によって深刻な痛みを与え、占領を許さない「非対称戦略」を採っており、これを「ヤマアラシ戦略」と呼んでいる。

そのため、攻撃・防御的情報戦と電子戦（EW）、陸上移動式対艦ミサイル、高速ステルス艦艇、迅速な機雷敷設と掃海、無人機・無人艇（ドローン）など対艦・対空の分野を重視して水陸両用（着上陸）侵攻を阻止・無力化するとともに、台湾全域の重要インフラ防護のため「台湾の盾（台湾ドーム／Tドーム）」の構築にも力を入れている。

他方、台湾軍は、非対称能力と従来型能力とのバランスを取ろうとしているとの専門家の指摘がある。

そのように、一面、従来型能力に依存する嫌いがあるのは否めない所である。今後、イランが基本戦略とした非対称戦をいかに分析評価するかによって台湾の防衛力整備の方向性が定まると考えられ、どのような教訓を導き出すかに注目したい。

○日本は「安全保障関連3文書」改定に如何に反映させるか？！

高市早苗政権は、国家安全保障戦略や国家防衛戦略など「安全保障関連3文書」の年内改定に向け鋭意作業を進めている。

そのため、与党自民党の安全保障調査会は、安全保障関連3文書の論点整理に着手し、早ければ5月中に取りまとめ提言に盛り込む予定である。

その大きな論点の一つが非対称戦である。

核兵器および空母保有国で、日本の約4.2倍から4.4倍（2025年比）の国防費を投入し、米国と対等な軍事大国を目指す中国の脅威を抑止し対処するには、それと対称的な戦略・作戦や装備体系では太刀打ちできないのは論を待たない。

そのためには、ウクライナ戦争やイラン戦争の貴重な教訓を踏まえ、非対称戦を中心に据える選択が必要となろう。

まずは、安価かつ小型・精密で、大量に生産できる無人機・自律型兵器の製造システムを整備し、それを本格的に配備して弾道ミサイルとの複合的運用を行い、中国の数的優位を打ち負かす構想を打ち立てることである。

それには、攻撃目標をリアルタイムで偵知できる、宇宙を含めた情報能力が伴わなければならない。同時に、敵も多用するドローン攻撃を無効化する対ドローン能力や人工知能（AI）を組み込んだ先進的な無人機システムの開発も併行的に進めなければならない。

また、防衛作戦では大量のミサイルやドローンを消費することから、それをバックアップする防衛産業基盤を構築し、平時の備蓄と有事の緊急造成を可能とする体制を整備しておく必要がある。その際、敵の対ドローン対策に応じて随時改良が加えられるよう、軽快機敏でイノベーションに長けた中小企業の参入が求められる。

イランは、代理勢力ネットワークを活用した。

我が国は、インド太平洋における同盟ネットワークの中核である日米同盟を基軸とし、

日米豪印によるクアッド（Quad）の協力等を背景に、韓国、台湾、フィリピンなど第一列島線当事国の防衛を連結したネットワークを構築・強化し、協力連携して多方向・多正面から脅威に対抗できる確かな仕組みを整えておく必要がある。

この際、米国は、中国が台湾に侵攻した場合、米軍が数千の無人機や無人艦を配備し、「無人の地獄絵図（Hellscape）」を作り出す戦略を開発中である。台湾も「ヤマアラシ戦略」と称する非対称戦略を進めており、両国との防衛・技術交流は特に有益である。

また、非対称戦は、単に軍事領域に止まるものではない。

能動的サイバー防衛（サイバー攻撃）によって敵のインフラを機能不全に陥れ、外交戦や情報戦、心理戦を積極的に展開して国際社会を味方に付けるとともに、経済戦や金融戦を発動して中国に死活的な経済的打撃や代償を与えられる国際的仕組みを準備しておくことも重要である。

このように、軍事および非軍事の総力を動員した非対称戦の取組みが、我が国防衛を成功に導く鍵であり、安全保障関連3文書改定に反映させる要点になるであろう。